

県外移設論が提起するポジショナリティの問題

—環状島モデルを用いて—

玉城 福子

I ポジショナリティを問う県外移設論

1990年代以降、在沖米軍基地の沖縄への過剰負担を「県外移設」という道筋で解消すべしという主張は、沖縄県内で大きくなっている。さらに2015年以降、県外移設を求める声に应答する形で在沖米軍基地の「本土」¹⁾での引き取りをかけた運動が誕生した。2015年3月には「沖縄差別を解消するために沖縄の米軍基地を大阪に引き取る行動」が設立され、その後、各地に同様の運動が広がっている。2017年4月には大阪、福岡、長崎、新潟、東京の5団体によって、「緊急連絡会」が結成され、同年6月には東京都内で記者会見が行われた。

研究者からも県外移設が主張されてきたが、その主張を支えているのが「ポジショナリティ」(位置性)という概念である。社会学者の野村浩也は、ポジショナリティという語を用いながら、沖縄への在沖米軍基地の集中は日本人による沖縄人に対する植民地主義の現れであると指摘し、県外移設を通じて、日本人＝植民者、沖縄人＝被植民者という不平等な関係性を解消すべきであると主張した [野村, 2005]。また、ムヌカチャー (物を書く人＝ライター)である知念ウシは、沖縄人として日本人のポジショナリティを問う実践を続けている [知念, 2010, 2013]。沖縄側からの県外移設の声に應える形で、哲学者である高橋哲哉は2015年に『沖縄の米軍基地—「県外移設」を考える』を発売し、県外移設の正当性を結論づけた [高橋, 2015]。

一方、県外移設論や引き取り論に対し、当初から批判も多い。県外移設論に対する批判として、県内・県外の活動家、研究者・知識人から、「現実的でない」、「日米安保を問うべきである」、「基地撤去が望ましい」などの意見が表明されている [西, 1998; 安里, 2005; 新城, 2012; 毛利, 2017]。

県外移設を主張する人々からは再批判や反対する言説の分析が行われているが、摩擦の背景の一つにはポジショナリティ概念の共通認識、あるいは、ポジショナリティをめぐる作法が形成されていないことがあるのではないだろうか。池田は、ポジショナリティという概念をめぐる、社会的に共通認

識が得られていない状況を課題として指摘している [池田, 2016]。近接概念であるアイデンティティとの混合や、ポジショナリティが問われている時に、何が求められているのかという点について、発した側と受け取った側の間には大きなギャップがあるように見える。

そこで本稿では、県外移設論をめぐる混乱を解きほぐし、葛藤が生じている現状を整理した形で示すことを目的とする。そのために、第一に、精神科医の宮地尚子が提唱した「環状島モデル」を在沖米軍基地をめぐる社会運動へ援用する。宮地の環状島モデルは、トラウマ的出来事を経験した人々を取り巻く状況を説明するモデルである [宮地, 2007]。イシュー化の過程や状況の整理を視覚的にイメージすることができるモデルとなっている。第二に、環状島モデルから、県外移設論の説明を試みる。環状島モデルは在沖米軍基地問題への社会運動の関わり方を俯瞰的に眺めるのに有効であるように思われる。

Ⅱ 在沖米軍基地問題をめぐる社会運動

1 県外移設論の登場

まずは県外移設論が登場した経緯を整理したい。米軍基地は様々な社会問題を引き起こしている。米軍基地や軍事演習・訓練は、環境汚染、騒音など、周辺の人々の生活環境に悪影響を与える。米軍人・軍属によって起こされる事件・事故、戦闘機や輸送機の事故のリスクもある²⁾。さらには、基地の立地によっては経済発展の疎外要因となり、また、他国やテロリストから攻撃の対象とされる可能性が高まることなども問題として挙げられる。いずれも沖縄に限らず、米軍基地や自衛隊基地を抱えることで生じる被害やリスクである。しかし、「量は質に転化する」という言葉が示すように、在沖米軍基地が沖縄社会に与える負の影響は多大である。日本の在日米軍専用施設の73.92%が沖縄県に置かれており、それは、沖縄島³⁾に関して言えば、土地面積の約18%を米軍基地が占めているのだ [沖縄県知事公室基地対策課, 2013]。

基地から発生する問題に対し、日本の反戦平和運動は、「安保破棄、全基地撤去」を掲げて運動を展開してきたが、一般的には日米安全保障条約に対する支持率は高く、沖縄へ米軍基地が集中しているという問題は解決されていない [高橋, 2015]。⁴⁾1990年代後半、これまで「安保破棄、全基地撤去」に足並みをそろえていた沖縄の市民運動の中から、県外移設の声があがるようになった。県外移設を早い時期から、そして、継続的に主張してきたグループに、1997年に宜野湾市の女性たちを中心に結成された「カマドゥー

グワァ

小たちの集い」(以下、「カマドゥー小」)がある。また、1998年5月、沖縄の女性たちのゆるやかなグループである「心に届け女たちの声ネットワーク」が主催して「女たちの東京行動」として東京でデモを行っている。その中で、基地の県内でのたらい回しを皮肉って、タライを頭に載せ「基地を買いませんか」と呼びかけるパフォーマンスが行われた⁵⁾。2005年には野村が単著において、日本人と沖縄人の関係を植民地主義として捉え、ポジショナリティという観点から植民者と被植民者という関係性を終らせるためにも、安保を支持している日本「本土」へ基地を移設すべきであると主張した〔野村, 2005〕。さらに、2009年の当時首相の鳩山が普天間基地に関して「最低でも県外」と発言したことがきっかけとなり、沖縄県内においては県外移設が大きな声となりつつある。その後、選挙に際して「県外移設」を公約に掲げ当選する政治家が増えている。

2 ポジショナリティ／アイデンティティ

では、野村の議論の基盤となったポジショナリティとは何だろうか。野村は、著書の中で、「政治的および権力的な位置のこと」〔野村, 2005:43〕としている。野村は沖縄への基地の集中は植民地主義であると述べ、さらに「日本人は、彼／彼女自身が犯している植民地主義という行為のゆえに批判されるのであって、日本人であること自体が問題なのではない」〔野村, 2005:44〕と指摘している。また、アイデンティティとポジショナリティは別のものであることを野村は強調しており、植民者／被植民者というポジショナリティは、差別的な関係性を再生産している現状を変革することによって解消することができるとしている。アイデンティティとは、社会状況や政治状況から完全に自由ではないものの、外から押し量ったり、押し付けたりすることはできないものである。

県外移設をめぐる、ポジショナリティが問われているにも関わらず、日本人アイデンティティが批判されたと受け取る誤読が多い。池田は「ポジショナリティとアイデンティティを錯視している場合、ポジショナリティを問われ批判されることは、自身のアイデンティティを問われ、批判されていると誤解してしまうだろう」〔池田, 2016:335〕と指摘している。とりわけ自身が差別や暴力をなくすために何らかの社会運動にコミットしている人々は、なぜ自分が責められないといけないのかという、条件反射的な反発を持つという〔池田, 2016〕。

次にポジショナリティという概念の射程について確認したい。池田は、県外移設をめぐるポジショナリティの議論を踏まえ、ポジショナリティとアイ

デンティティの違い、そして、ポジショナリティという概念だからこそ、照射できる領域について議論を整理している。

ポジショナリティ概念の発展には大きく分けて2つの系譜があるという。以下、池田の議論から整理したい [池田, 2016]。一つ目は、ジェンダーとアイデンティティの交差領域の分析から発展してきたものである。二つ目は、差別や貧困、戦争責任等の、集団的な政治的責任の分析から発展してきたものである。池田はこれらを便宜上分けているが、実際には相互に関連して発展してきたという。

第一の系譜としては、哲学者リンダ・アルコフの1988年の論文の中で現在使われているような用法で「ポジショナリティ」という語が使われたのが最初ではないかと指摘されている [Alcoff, 1988[2006]]。アルコフは、ジェンダーの構築性が強調され、女性の本質化に対する批判が強まる中で、どのように女性の権利要求を行えるのかという難問に取り組んでいる。アルコフは、「女性」という主体(性)とポジショナリティを別物として概念化することでこの課題に取り組んだ。アルコフは、「女性」の主体(性)は、女性が置かれているポジションによって形成されるものであると論じている。アルコフが強調するのは、社会的に置かれた位置がアイデンティティにいかに関与するかという点である。さらに、社会に置かれたポジションとその影響力を自覚することで、流動的なアイデンティティが可能になると論じている。つまり、ポジションを変革しようとするフェミニストの政治においても、ポジションの把握が不可欠であるとされているのだ。アルコフの議論は、社会的なポジションとアイデンティティの関係を論じており、人種や階層といった様々な経験が女性たちに多様性を与えていることに意識を向けさせることとなった。

第二の系譜として、ハンナ・アーレントによるナチスの戦争犯罪に対するドイツ国民の集団的責任に関する論考が据えられている [Arendt, 2003=2007]。アーレントは、罪と責任の分離を試み、個人に帰責される道徳的・法的責任とは区別して、政治的責任を設定した。政治的責任が問われる条件として、2点挙げられている。(1)自分が実行していないことに責任を問われること、(2)その責任を追うべき理由は集団(組織)に所属していることであり、個人の自発的行為ではその集団から離脱できないことの2点である。

池田は上記を整理した上で、ポジショナリティを「自らが構成する集団にかかわる利害によって個人が負う政治的責任の様態を指す概念」[池田, 2016:338]と定義している。池田は、ポジショナリティの明確化によって求

められているのは、「集団間で発生する権力行為につながることによる利害と、その政治的責任の所在」[池田, 2016:335] であると述べている。ここで述べられている「自らが構成する集団にかかわる利害によって個人が負う」という部分は、第二の系譜が反映されている。ポジショナリティが論争的になるのは、集団によって生じた利害をめぐって、個人の責任が問われるというこの点にあると言えよう。

3 県外移設論における重要な論点

次に、県外移設論をめぐっていくつかの重要な議論を紹介したい。第一に、ポジショナリティへの問いをいかに受け止めるのかというプロセスに関するものを取りあげる。前述の池田の指摘とも繋がるが、ポジショナリティの問いは集団に起因するものでありながら、応答するのは個であり、きちんと受け止めるならば厳しい自己批判のプロセスを必要とする。社会学者の青木秀男は、野村浩也の『無意識の植民地主義』の書評の中で、ポジショナリティへの問いに日本人は応えるべきであるとし、以下のように論じている [青木, 2006]。青木は、植民地主義との闘いのプロセスとして、一段階目に沖縄人の痛みを知ること、二段階目に加害に対する私の責任を問うこと、三段階目に植民地主義者と闘う術を知るところを挙げている [青木, 2006]。また、青木は『植民者へ』の書評においては、植民地主義を問い直す出発点は「われわれ」ではなく「わたし」であると改めて強調している [青木, 2008]。そこで示される道筋はシンプルでありながら、責任を自覚した後に、植民地主義と闘う術を知るといふ段階へと進む人々はまだ少数であるように思われる。

第二に、ポジショナリティに基づく県外移設論の重要な論点として「どこに移すのか」という問題がある。ポジショナリティという概念は「政治的責任」という含意があり、現在の政治的な枠組みを基礎に、集団にかかわる利害や責任への応じ方が議論される。野村においても、「日本人は、沖縄人への基地の強制を、選挙という民主主義の手続きを通して実現してきた」[野村, 2005:26] という点が強調され、安保への賛成が高い状況を踏まえ、県外(日本「本土」)への移設が主張されている。沖縄の世論の中に存在する「県外移設」の中には、「とにかくこの状況を解消してほしい」、「移設先は、本土でも国外でも良い」という意識も含まれていると思われるが、ポジショナリティに基づく議論からするならば、国外ではなく「本土」への移設が妥当となる。

第三に、基地を引き取るという時に、どこまでの「覚悟」を決めるべきかについて謝花剛が論じている。国外移設が否定されるとなると、「本土」のどこに移設するのかという疑問が湧くが、謝花は、ジョン・ロールズの正義

論に基づき、まずは「本土」で引き取ることだけ決めれば良いと提言している[謝花, 2017]。謝花は、まずは倫理の面から県外移設論を検討する。「本土」で引き取ってほしいという声に対し、以下の4つの選択肢を準備する。①自分の町で引き取る。②自分が住んでいる町ではないが、候補地を指して、その町で引き取るべきと言う。③「本土」で引き取ろうとみんなに呼びかける。でも具体的な場所を決めるのはみんなで話し合って納得して決める。④無視する。以上4つの選択肢を提示した上で、①と②に関しては、事件や事故が起こる可能性を考えると後ろめたさを感じ、④も同様に沖縄に対する差別を放置する後ろめたさを感じるため、倫理上選択できないと論じる。そして、倫理上非難されないのは③のみであると主張されている。「基地をなくす運動をする」という選択肢がない理由として、「日米安保の支持が8割を超える今の日本の政治状況を出発点とすると、安保廃止までの考えられる最も早い過程で進めば何年ぐらいになるだろうか」[謝花, 2017:61] という点に尽きると述べられている。

さらに、正義論からも同様に導けるのは③のみであると言う。謝花は、基地の引き取りを「立場入れ替え可能性の確保」というジョン・ロールズの正義論における「公正」に基づいた具体的な行動であると位置づけている。「本土で引き取るなんてとんでもない」ということは「沖縄にあるのは仕方ない」ということになり、ロールズの言う原初状態に照らし、沖縄と「本土」を公正に扱うための正義に反していると指摘している[謝花, 2017]。謝花は、より具体的な行動として各自自治体の議会決議で陳情や請願を行うことを提案している。陳情や請願の内容は、辺野古新基地建設の工事の中止、普天間飛行場を「本土」で引き取ること、具体的な取引先の候補地は民主的なプロセスで行うことが盛り込まれている。こうした陳情や意見書が多数出されたり、あるいは、安保を破棄すると言う意見書が多数出された場合、辺野古の基地建設は止まるだろうと述べている。

4 基地問題への批判

社会運動の中に端を発し、そして、研究者によってポジショナリティという概念によって後ろ支えを得た「県外移設」という主張、そして「引き取り」という新たな展開は、社会運動の中でも、そして研究者の中でも多くの議論を生むこととなった。県外移設論に対する活動家や研究者からの批判も多い[西, 1998; 安里, 2005; 毛利, 2017; 新城, 2012]。そして、県外移設ではなく、基地撤去を目指すべきであるという主張や、国家という枠組みの中での基地の平等負担ではなく、軍隊そのものを問題化していくべきであるという主張

が県外移設へ批判的な論者の主張に共通するものである。

池田は、そもそも「安保破棄、全基地撤去」の議論と県外移設の議論では重視している課題が異なるとし、それぞれの課題を「基地存在構造」と「基地偏在構造」とに分類している [池田, 2014]。「安保破棄、全基地撤去」を主張する反基地・平和運動は、基地が存在していること自体、つまり「基地存在構造」を問題化することに重点を置いている。一方、県外移設論は、基地が沖縄に偏っている「基地偏在構造」を問題化しているのである。「安保破棄、全基地撤去」を議論する人達が、沖縄に基地が偏在していることを知らないわけではないが、「基地偏在構造」の解消のために示される道筋は、「安保破棄」であり、「全基地撤去」である。そのため、それ以外の方法に批判的になる傾向がある。確かに、移設ではなく沖縄の基地の撤去が行われれば、「基地存在構造」と「基地偏在構造」の両方の課題にとって前進と捉えることができる。つまり、沖縄で基地の撤去ができれば、一石二鳥と言える。

高橋哲哉は、日本における平和運動家や研究者らの批判を念頭に、「安保破棄、全基地撤去」を掲げて、県外移設を否定する論理には、以下の3つの問題点を含んでいると指摘している [高橋, 2015]。一つ目として、「いつまで待たせるのか」という問題である。これは、「安保破棄、全基地撤去」を掲げてきた革新政党と平和運動の取組みへの評価が時間の経過と共に厳しくなっていることを示している。一石二鳥を目指していたはずが、二兎追うものは一兎も得ずという状況が続いているのである。二つ目が運動を分断するという批判の矛盾である。県外移設論によって運動が分断されるという批判も良く聞くものであるが、これは県外移設を拒否するということが前提にされている。県外移設論を主張する側が分断を生み出しているように指摘されるが、高橋は県外移設論を引き受けるのであれば運動の分断は生まれないと指摘しており、むしろ分断を生んでいるのは拒否をする側であると論じている。3つ目が、反戦平和主義の運動が、「本土」と沖縄の不平等な関係を放置し、あたかも反戦平和運動のために沖縄があるかのように扱っているという問題点を指摘している。運動やメディアでも、沖縄の人が反戦平和の運動を行うことが当然視されているが、沖縄の人が普通の生活者として暮らせる環境を作らなければならないと高橋は論じている。

実際、ポジショナリティを問う実践は、いわれのない批判の対象となる場合もある。社会学者の桃原一彦は、県外移設論を否定する言説について分析しているが、県外移設論を批判する人々の共通点として、構造の問題は指摘するが、構造を支える行為主体は問わないという点を指摘している [桃原, 2015]。また、桃原は、県外移設論における平等の要求やポジショナリティ

を問う実践を「排外主義」[土井, 2009:172] に重ねて論じた土井智義の議論や、日本人の植民地主義を批判する沖縄人の実践を「ヘイト・スピーチ」[西岡, 2013:118] として位置づけた西岡信之の議論などを取り上げ、こうした言説は言葉(ロゴス)による要求を感情的な声に回収し、無効化する作用を持つと批判している[桃原, 2015]。

ただし、県外移設への批判の中には、重要な指摘も多い。安保体制、軍隊、国家そのものへの批判や、軍隊がもたらす事件・事故、性暴力の問題を生み出す構造への批判を含んでいる。これらは学問や社会運動の重要な課題であり続けている。しかし、それらが県外移設論を否定するために用いられるとすれば、問題がある。せめて高橋が論じた問題点を乗り越える必要があるだろう。県外移設を進める過程で、国家や軍隊に関する議論や運動を同時に展開すべきではないだろうか⁶⁾。

以上のように、県外移設論をめぐる様々な視点から議論が積み重ねられてきているが、現在でも多くの葛藤や摩擦が生じている。そこで在沖米軍基地をめぐる諸議論を宮地の環状島のモデルに基づいて記述することで、相互の関係、そして、それらの共通点や相違点を明らかにしたい。

Ⅲ 環状島モデルの社会運動への適用

まず、ポジショナリティをめぐる葛藤をより分かりやすく提示するために、宮地の環状島モデルを導入する準備をしたい。精神科医でトラウマの研究者である宮地は、自身のサバイバルマップから出発し、トラウマ的経験を受けた被害者と彼女/彼らを取り巻く人々(同じような被害者、加害者、支援者、傍観者)などとの関係性や生じる葛藤や困難を説明するために、環状島モデルを提唱した。著作の中では、職場でのセクハラ事件を訴えた被害者と彼女を取り巻く支援団体との葛藤を、環状島モデルを用いて説明している。また著作の冒頭に「本書でとりあつかうのは、トラウマについて語ることの可能性、そして語る者のポジショナリティの問題である」[宮地, 2005:3] とあるように、ポジショナリティもまた主題の一つとなっているのだ。さらに、宮地は、環状島のモデルを説明する中で、「マイノリティの権利運動や、被害者・弱者のための社会運動の意義も、環状島のメタファーによって整理できそうだ」[宮地, 2007:34] と述べている。

では、具体的に宮地の環状島のモデルについて説明したい。図1に示すように、島の形状はドーナツ型をしており、内側に海を持っている。この島は、社会問題のイシュー化によって、海に浮かび上がるものとされている。図2が環状島の平面図である。

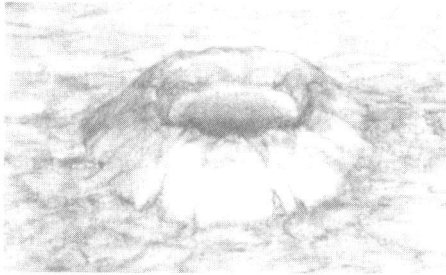


図1. 環状島のイメージ図 [宮地, 2007:9]

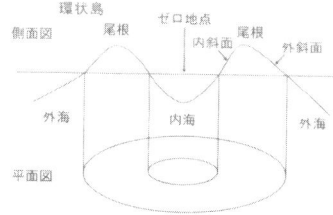


図2. 側面から見た環状島① [宮地, 2007:10]

環状島には〈内海〉と〈外海〉がある。ドーナツの穴の部分、〈内海〉と呼ばれ、死者、犠牲者の沈んだ領域とされる。この中心部はゼロ地点と呼ばれ、死体の形さえ残らない場所である。〈内海〉から〈内斜面〉の〈波打ち際〉へと這い上がった者は次第に言葉を発することができる者になる。陸地に注目すると、〈尾根〉があり、〈内斜面〉〈外斜面〉がある。図3の側面図では、高さや距離の含意が説明されている。高さである〈海拔〉は発言力を示し、〈内海〉から〈尾根〉へ近づくほど発言力は高まる。また、中心からの距離はトラウマの出来事からの距離を示している。

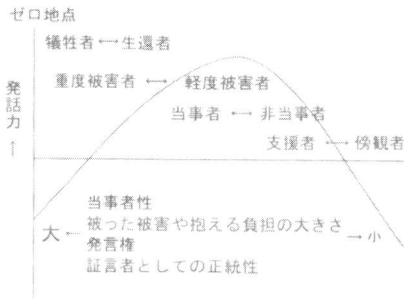


図3. 側面から見た環状島② [宮地, 2007:11]

そして、ポジショナリティと関わるのが、人々の立っている場所である。当事者は〈尾根〉の内側である〈内斜面〉に位置しており、非当事者は〈尾根〉より外側である〈外斜面〉に位置するとされる。ただし、宮地は社会運動の中で同一化が強調された場合、当事者と非当事者を分ける〈尾根〉はなく、ケーキのようなフラットな島がイメージできると述べている。〈外海〉の波

打ち際には傍観者たちがいるとされる。全くの無関心な者たちは〈外海〉に位置する。

また、研究者の立ち位置として、宮地は3つ挙げている。一つ目は当事者から距離を置き、上空から全体を俯瞰する位置であり、二つ目は当事者に密着し、地を這う低いところに視点を置いてものごとを見る位置、そして三つ目として当事者が研究者になるケースであり、研究者が当事者の位置にいるものである。研究者は、島の生成を助けることもあれば、新しくできた島を沈ませる働きをすることもある。

環状島に働く力として〈重力〉と〈風〉、〈水位〉というメタファーが用いられている。〈重力〉とは、トラウマが持つ持続的な影響力やトラウマ反応や症状そのものを意味する。その重力によって〈内海〉に引きずり込まれる可能性がある。〈内海〉に引きずり込まれれば、語れなくなってしまう。また、〈風〉とは、トラウマを受けた人と周囲との間で起きる対人関係の混乱や葛藤などの力動をさす。最後の〈水位〉とは、トラウマに対する社会の否認や無理解の程度を意味している。〈水位〉が低い状態とは、被害者が声をあげやすく、支援してもらえやすい社会であるということになる。そして、「〈重力〉に抗し、〈風〉に抗し、〈水位〉を下げる」[宮地, 2007:34] 試みを社会運動と捉えることができる。環状島の生成は、イシュー化とも言い換えられている。ある現象が社会問題として可視化されていくプロセスが、水位が下がり、何もないと思っていた海から環状島が浮かび上がってくると喩えられている。

また、重要な点だが、宮地は、一つの事象にいくつものイシュー化があり得ると述べている。それを宮地は「環状島の複数性」[宮地, 2007:87] と呼び、1人の人が何かを経験したとき、それをイシュー化する在り方は様々あることを指摘している。複数の環状島を想定すると、誰が当事者で誰が非当事者か、誰が支援者で、誰が敵なのかの認識が環状島ごとに異なるということが起きてくる。

こうした島を想定した上で、宮地はポジショナリティの問いかけを〈内斜面〉の人からの〈外斜面〉の人への問いかけであるとし、そこで問われているのは、発話者がその問題を語る人間として適切なのかということであると述べている [宮地, 2007]。社会学者の千田有紀も同様に、ポジショナリティを問うことを「コミュニケーションをおこなう際に、自分の発話が、また相手の発話がどのような言説効果を持つのか、そのことを確かめながら、お互いのポジションを確認しながら、コミュニケーションを進めていくためのものである」[千田, 2005:284] と位置づけている。

一方、池田は、ポジショナリティの問いかけをコミュニケーションとしてのみ捉えることは集団の責任という観点からすれば狭過ぎると指摘している [池田, 2016]。千田は、ポジショナリティに自覚的になった際に「責任を引き受ける事が必要だ」[千田, 2005:285] と述べてはいるが、それ以上詳細を論じていない。また、トラウマ的出来事を想定して構想された宮地の環状島モデルでは、集団の責任という観点は希薄である。一方で、社会運動、とりわけ県外移設論へ環状島モデルを援用する場合には、集団の責任という側面を抜きには議論できないと言えよう。

IV 基地問題をめぐる複数の島

1 島の生成

では、社会運動によるイシュー化を環状島の誕生として捉えることができるのであれば、在沖米軍基地問題をめぐってどのような島々が浮かび上がっているのだろうか。島が浮かび上がる過程やそれぞれの特徴について整理したい。

一つ目の島を「基地存在構造解消」島と名付けたい。沖縄の平和運動や反基地運動に理論的に大きな影響を与えているものとして、桃原は、新崎盛暉の「構造的沖縄差別」という認識フレームを挙げている [桃原, 2015]。この認識フレームは、基地問題を「中心対周辺」の構図における制度的な歪みとして捉えようとするところに特徴あり、その中で民衆の「連帯」を強調している [桃原, 2015]。そこでは、「安保破棄、全基地撤去」が目指されるが、これは全国的な「反戦平和運動」がとってきたスタンスでもある。日本においては、革新勢力である日本社会党や日本共産党などが「安保破棄・米軍基地撤去」をスローガンに掲げてきた。1960年代までは全国世論調査でも三割前後の支持を得ていたが、近年では「安保反対」は一割前後の支持しか得られていない。世論からすると島を取り巻く〈水位〉は低いとは言えない。しかし、反戦平和運動や革新政党においては、現在でもこの主張は維持されているという意味では、ある程度丈夫な基盤がある島であると言えよう。

では、この島はどのような形をしているだろうか。まず、〈当事者〉と〈支援者〉という区分が、明確にされていないことから、この島には高い〈尾根〉はないと言えよう。ドーナツ型の円柱のような形に近い。〈尾根〉が低いが故に、〈内斜面〉と〈外斜面〉の立ち位置の違いは意識されない。この島に立つ限り、「連帯」する「民衆」という共通性が強調され、加害者として名指されるのは、日・米両政府ということになる。〈内海〉に沈んでいるのは、米軍人による事件・事故の被害者であると言える。しかし、それだけでなく、この島

において〈内海〉にいとされているのは、沖縄戦で亡くなった人々や被害者である。とりわけ、沖縄においては、現在の基地被害は、沖縄戦から戦後の米軍占領から連なる一連の被害として捉えられている。沖縄戦の語りは、平和運動や反基地運動の基盤となってきた [Yonetani, 2003]。1960年代以降、殉国美談の沖縄戦の語りから、住民の視点から描かれる戦争の悲惨さという語りへの転換は、戦争や軍隊の美化や正当化への抵抗の重要な資源となってきたのである。

二つ目の島は、基地が沖縄に偏って配置されていることを問題化する「基地偏在構造解消」島である。「基地偏在構造解消」島には、2つのバージョンが存在する。一つ目が、「県外移設」島であり、もう一つが、「引き取り」島である。いずれも沖縄への基地偏在構造を問題化し、差別を解消する方法として、沖縄にある米軍基地の県外（「本土」）への移設（引き取り）を主張している。

「県外移設」島は、小さな草の根の運動にルーツがあると言われている。県外移設論の登場の経緯でみたように、1998年の「女たちの東京大行動」におけるパフォーマンスやカマドゥー小のメンバーの県外移設の訴えによって、「基地偏在構造解消」島はようやく姿を見せ始めたと言えるだろう。しかし、さっそくこの島の登場に対して批判が出る。同東京大行動に参加した西智子は、「県外移設」という主張に対して、比喩的な議論ならば良いが運動方針となれば、運動を分断し、米国や日本が利するものになると素早く批判の声を挙げている [西, 1998]。こうした批判は、島を沈ませる〈水位〉を上げる働きをしたり、発言する者を黙らせるような〈風〉になったりする。一方、野村がポジショナリティの観点から県外移設論を主張したことは、島の地盤を固めるのに一役買ったと言えよう。さらに、2009年の政治状況も一つのきっかけとなり、「県外移設」と言いやすい状況になっており、〈風〉は強いが島の〈水位〉は徐々に下がっていると言えよう。

では、この「県外移設」島はどのような形状であると言えるだろうか。県外移設を主張し始めた人々は、多くの場合、「基地存在構造解消」島にいた人々であった。「基地存在構造解消」島において、基地はなくした方がいいが、その過程として「県外移設」が現在考えられる選択肢の内、最も有効だと主張し始めている。つまり、この島の島民の多くが、「基地存在構造解消」島出身であり、今も「基地存在構造解消」島との往復を続けている。往復を続けながらも、「沖縄人と日本人の間に立ちほだかる〈根根〉は実は高いのだ」と指摘したのである。〈外斜面〉にいる日本人の活動家や知識人らのポジショナリティを問い始めたと言えよう。これに対し、激しい感情的な反応、批判

が起きた。〈風〉が吹き荒れていると言えよう。沖縄人と日本人のポジショナリティを同定することへの批判や、基地存在構造の解消が後回しにされているという批判等、様々な〈風〉が吹き荒れた。そして、この島は2つに分裂していった、あるいは、それぞれの島が全く異なることに人々が気づいたと言えよう。

新しい島である「県外移設」島の〈内斜面〉に立つのは沖縄人であり、〈外斜面〉に立つのは日本人であるとされる。加害者として名指されるのは、日米両政府だけではない。民主的な選挙を通じてその政府を支えている日本人の責任が問われている。〈内斜面〉で語られることは、「基地存在構造」島で語られるような基地被害であるが、特に強調されるのが、「本土」からの沖縄県への米軍基地の移転という経緯を得て、現在の過度な割合となっているという歴史的事実である。また、平和運動が長い間、沖縄の基地負担の軽減をなす事ができなかった点や日本において安保の支持率が高いことが強調して語られる。

「引き取り」島は、沖縄側からの県外移設論に応えるかたちで、2015年以降姿を現し、急速に成長している島である。2015年に高橋哲哉が『沖縄の米軍基地——「県外移設」を考える』と題し、県外移設論の正しさを日本人の立場から主張する新書を発刊した。そうした中、市民運動の動きとしても、大阪、福岡、東京、新潟、長崎と団体が設立されている。これらの団体は、2017年4月に緊急連絡会の設立を発表し、全国版のテレビニュースでも取り上げられるなど、活発に動き始めている。「引き取り」島は、他の島と比較するとできたばかりの島ではあるが、一定の存在感を示していると言えよう。

「引き取り」島での議論は、在沖米軍基地の「本土」への移設を掲げており、県外移設論と似ているように見えるが、環状島というモデルで見ると、違いが明らかになる。「県外移設」島と「引き取り」島では、〈内斜面〉に立つ「当事者」が全く異なる。「引き取り」島で当事者として〈内斜面〉に立つのは、「本土」の日本人である。〈外斜面〉に立つ支援者は県外移設論を支持する人々であろう。つまり、「県外移設」島の〈内斜面〉に居た人々は、〈外斜面〉に立っていた日本人に対して、「県外移設」島に立つだけでなく、主体的に新たな島を浮かび上がらせることを要求したのである。「本土」の日本人は「支援者」から「当事者」へと大きく変化した。これによって「引き取り」島という島が新たに浮かび上がることになったのである。県外移設論において、島の外側の〈外斜面〉に立つのではなく、「引き取り」島の〈内斜面〉に当事者として立つことを促したのである。引き取り論の人々に共有されているのは、当事者としての沖縄の基地問題という認識であろう。この島では、加害

者は誰とされているのであろうか。それは、日・米政府だけでなく、無関心な「本土」に住む人々である。語られる内容は、県外移設論で指摘されていることと同様に、基地被害やリスクについて、そうした被害やリスクが基地が偏在することで沖縄で高まっていることについてである。さらに、こうした事実を受けて、主体的に日本「本土」の人間が、沖縄への差別を是正する行動をとることが目指されている。彼女ら／彼らは、構造を支える加害者の一員であることを意識し、ポジショナリティの問いへの応答として引き取り運動を位置づけている。

論理的には、この島には、安保肯定、軍隊肯定の論者も立ち得る。新聞等による当事者へのインタビューを見る限り、現時点で、市民運動を担っている「引き取り」島に立つ人々や研究者は、「基地存在構造解消」島にもいる人々である。言い換えるならば、基地の存在自体を問題化し、安保自体に批判的な人々が主流となっている。一方で、「オール沖縄」という政治勢力には、革新と保守が合流していることに象徴されるように、安保は支持するが、県外移設・国外移設を掲げている人々もいる。彼ら／彼女らは、「基地存在構造解消」島には否定的であるが、「基地偏在構造解消」島には立っている人々である。具体的な一例であるが、翁長雄志現沖縄県知事は、県外移設や基地引き取りを呼びかけているが、彼自身は安保支持者であることを一貫して表明している。

2 社会運動の中で生じる〈風〉

次に、島々を取り巻く社会状況、あるいは、島の中で生じている摩擦について宮地の〈風〉というメタファーからみていきたい。宮地は、社会運動の中でおきる〈風〉として4点挙げている。①〈支援してあげる・してもら〉というつながりの中での権力関係、②同一化幻想から必然的におきる差異の抑圧、③被害者や支援者が常に加害者や無理解な社会から攻撃を受けること、④運動の目的の余裕のなさである。それぞれのポイントについて、「基地存在構造解消」島と「基地偏在構造解消」島の間に起きている風をめぐって改めて確認したい。

①の〈支援してあげる・してもら〉というつながりの中での権力関係についてみていくと、宮地が事例で挙げたように被害者がいて、支援する人々がいて、裁判闘争を行うという事象と、社会運動の場合ではやや異なる側面がある。「基地存在構造解消」島においては、「連帯」の名の下に、「民衆」の間にある権力関係はほとんど問われることがなかった。ところが、「県外移設」を主張する人々が、提起したポジショナリティの議論では、〈内斜面〉に立

つ集団から、〈外斜面〉に立つ集団に対し、権力関係の可視化が試みられている。「基地偏在構造解消」島の登場によって、集団的な責任を問う「日本人」のポジショナリティが指摘されたと言えよう。これまで〈尾根〉がなく「民衆」という同一化の意識が強かった平坦な島において、地殻変動が起き、〈尾根〉が隆起したようなものだった。〈尾根〉が低い場合、斜面はゆるやかで立ちやすい。しかし、〈尾根〉が高いと必然的に斜面の勾配はきつくなり、立ち続けるのが難しくなる。宮地は、ポジショナリティの指摘の問題点として、〈外斜面〉に立っていた人々を〈外海〉へ押し流してしまう可能性もあると指摘した上で、ポジショナリティを問われても、簡単に立ち去らず、耳を傾けるべきであると提唱している [宮地, 2007]。

②の同一化に関しては、「基地存在構造解消」島ではまさに「民衆」という形での同一化が強かったと言えよう。同一化により差異の抑圧が起きると宮地は論じているが、「県外移設」島におけるポジショナリティの問いには、同一化への異議申し立てが含まれている。県外移設の主張の中には、日本人／沖縄人というカテゴリーを生み出した歴史へ触れるものが多くある。野村は、日本人が、独自の政治体制（琉球王国）や独自の言語を含む文化を持った琉球の人々を否定した結果、沖縄人は劣等コンプレックスを持ち同化を加速させたことを指摘している [野村, 2005]。さらに、基地の過重負担という形の差別も継続しており、そうした現状が日本人と沖縄人というポジショナリティを日々生み出していると指摘している [野村, 2005]。同様に、謝花は、沖縄側から県外移設が主張されているのには、「沖縄の置かれた歴史性、民族性、植民地性」が背景にあるとしている [謝花, 2017]。

③の被害者や支援者が常に加害者や無理解な社会から攻撃を受けるという点も該当する。実際、反基地運動に対するネットでの誹謗中傷は年々悪化しているようにも見える。最近の出来事として、座り込みの現場での機動隊による「土人発言」や「ニュース女子」という番組における反基地運動の活動家を貶める報道など、匿名性の高いインターネット上だけではなくヘイト・スピーチが露骨になってきている。こうした厳しい状況は、ポジショナリティの問いを冷静に受け止めにくい要因の一つとなっているのかもしれない。

④の運動の目的の余裕のなさについてはどうだろうか。宮地は、運動の目的達成が困難であればあるほど、一致団結することが求められ、同一化の中での差異の抑圧が強くなると指摘している。確かに、「安保放棄、全基地」撤去の目的達成は、現状では困難であり、一致団結することが必要になってくる場面も多分にあると言えよう。その中で、新たな島へのパッシングが強くなっている可能性はある。

V 「基地偏在構造解消」島と「基地存在構造解消」島の共存に向けて 1 課題の違いとポジショナリティの問題化の有無

前節では、それぞれの島の成り立ちや特徴、島の中に吹き荒れる〈風〉についてみてきた。ここでは「基地存在構造解消」島と「基地偏在構造解消」島との違いについて、まずは考えてみたい。

社会運動とは、何か課題が発見され、その解決を目指すものである。長谷川公一の社会運動の定義で言えば、社会運動とは「現状への不満や予想される事態に関する不満に基づいてなされる変革志向的な集合行為」[長谷川, 2003:179]とされる。まず、第一に確認しなければいけないのが、「基地存在構造解消」島と「基地偏在構造解消」島においては、明らかに「現状への不満や予想される事態」に関して、異なる問題設定を行っているという点である。多くの「基地偏在構造解消」島の人々が、「基地存在構造解消」島にも立っているため、発信する側も受け取る側でも、この点が明確になっていないように思われる。後で論じるように、課題が別であるということと、二つの課題に同時に取り組むことができないということは異なる。

次にポジショナリティの問いを含んでいるかどうかという点である。「基地存在構造解消」島において、加害者は日米政府であり、「民衆」の「連帯」や「共闘」が目指されている。一方、「基地偏在構造解消」島では、「沖縄の置かれた歴史性、民族性、植民地性」[謝花, 2017:61]に基づいて、日本人のポジショナリティが問われた。その時、「あなたはどのような立場から語っているのか」「語る資格があるのか」ということ以上のことが求められていると捉えるべきである。池田は、「集団的な責任」としてのポジショナリティの概念の意義を認める立場から、「現実の不正義や不公平を改革することのみが、ポジショナリティを問われ批判される状況を解消する道」[池田, 2016:338]としている。県外移設で問われているのは、沖縄差別、植民地主義という現状の変革である。

このように「基地存在構造解消」島と「基地偏在構造解消」島とでは、掲げられている課題とポジショナリティを問うかどうかという点で大きな違いがあることが分かる。

表 1. 在沖米軍基地問題をめぐる環状島の特徴

島名	内斜面	外斜面	島の形状	ポジショナリティ批判
「基地存在構造解消」島	民衆		フラット	無し
「基地偏在構造解消」島① 「県外移設」島	沖縄人	日本人	高い尾根	有り
「基地偏在構造解消」島② 「引き取り」島	日本人	沖縄人	高い尾根	有り

2 圧倒的多数の無関心な人々を島に引き揚げる方法

「基地偏在構造解消」島は、沖縄への在沖米軍基地の偏在を解消する方策として、県外移設（「本土」からみれば引き取り）が道理であると述べているわけであるが、環状島モデルから整理することで、道理であるというだけでなく、無関心の人々に米軍基地問題を考えさせるという観点からも有効であるということが見えてくる。まず、前提として、在沖米軍基地の沖縄への集中を支えているのは、圧倒的多数の無関心であるということを確認しておきたい。野村がいうところの「無意識の植民地主義」[野村, 2005]であり、知念がいうところの「しらんぷーなーの暴力」(＝知らないふりの暴力) [知念, 2013]である。

現時点で、「県外移設」島に反応しているのは、これまでも基地問題に関心のあった「基地存在構造解消」島にいる人々である。「県外移設」島では、加害者は日米政府のみならず、無関心なマジョリティであると位置づけられているが、ポジショナリティの問いかけ自体は、主に活動家や知識人へ届いていると言えよう。宮地は、ポジショナリティの問いかけが陥りやすい畏の一つとして、「ポジショナリティの問いかけは〈外斜面〉に向かうが、〈外海〉には向かわない」[宮地, 2007:134]と指摘した。なぜならば、ある程度、民主主義や人権思想、平等思想があつてこそ、ポジショナリティの問いかけが有効になるからだ。確かに、「基地偏在構造解消」島の論理は、不平等は解消されるべきだという考えがそもその前提になっている。

ところが「県外移設」島から、「引き取り」島が派生した時、活動の舞台は、沖縄から「本土」へと移行した。この物理的な活動場所の移行は重要である。米軍基地問題は、ゴミ処理場、原発などのいわゆる迷惑施設と同様に、NIMBY(not in my back yard)問題と位置づけることもできる。「必要だけれど、私の庭には置かないで」というこの態度は、物理的な距離が人々の意識に影響を与えることを示している。無関心な人々を変えるには、自分の庭に米軍基地があるということはどういうことかということを真剣に考えてもらうしかない。沖縄の米軍基地を引き取るべきだと真剣に主張し、活動をする人々が目の前に現れた時に、これまで無関心でいることができた人々は、それを拒否するにしろ、受け入れるにしろ、米軍基地が身近にあるということがどういうことなのかを初めて真剣に考えるだろう。それは、《外海》にいた人々が、外斜面の波打ち際に引き揚げられるようなものである。「基地偏在構造解消」島、とりわけ「引き取り」島は、無関心な人々を島に引き揚げるのに有効であるように思われる。

このように考えた時、謝花が主張した「とりあえず引き取ることを決める」

というのは、島の水位を下げ、多くの人を島に立つことを可能にするのではないだろうか。在沖米軍基地問題に無関心で、安保についても何となく必要だと考えていた人が、「基地偏在構造解消」島に立つことでこれまで〈外海〉には見えなかったお隣の「基地存在構造解消」島の存在を知る人もでてくるかもしれない。もちろん「基地偏在構造解消」島の陸地部分が増え、水位が低くなってくれば、《内海》に沈んだ沖縄戦で亡くなった人々の声を聞こうとはしない人々や、安保容認の立場から引き取り論に積極的にコミットする人々もでてくるかもしれない。「基地偏在構造解消」島をどのような島にできるかは関わる人々の相互作用にかかっている。

3 島々の共存の可能性

最後に、島々の共存の可能性について議論したい。新しい島が浮かび上がってくる時、既存の島との葛藤は必須なのかもしれない。例えば、沖縄において米兵による性暴力を問題化した1995年のフェミニストの働きかけについて考えてみよう。この時期に、少女暴行事件の抗議集会で活動家である高里鈴代がレイプに関するフェミニスト的な見解を紹介しようとした時、一人の男性が「この問題を女性への暴力の問題に矮小化するな」「これは日米安保の問題なんだ」と野次を飛ばしたという [Enloe, 2000=2006]。このエピソードは、1995年頃には、米兵による性暴力事件が今日のように軍隊や基地の問題とはみなされていなかったことを示している。現在、性暴力の被害者をケアする仕組みづくりや被害者への理解が沖縄において十分であるか言えば、決してそうとは言えない。しかし、地元紙、男性の活動家を含め、沖縄において性暴力が被害者にトラウマをもたらす暴力であり、被害であるということは共有されている。沖縄のフェミニストらが作り上げてきた島を「性暴力根絶」島と呼ぶとすれば、「基地存在構造解消」島と「性暴力根絶」島との共存は、葛藤を得て定着してきていると言えよう。少なくとも現在であれば県民大会で性暴力事件に触れた者がいたとしても、「安保を矮小化するな」という野次が飛ぶことは考えにくい。

では、「基地存在構造解消」島と「基地偏在構造解消」島は共存可能なのだろうか。すでに、「基地存在構造解消」島と「基地偏在構造解消」島を行き来している人々がいることは指摘した。大阪への基地引き取りの運動をする「沖縄差別を解消するために沖縄の米軍基地を大阪に引き取る行動」のメンバーは、もともとは「沖縄にもどこにも基地はいらない」と訴える運動をしていた [高橋, 2015]。そして、辺野古や高江での直接行動を行う人々の中にも「基地存在構造解消」島と「基地偏在構造解消」島の間を行き来する

人々がいる。また、「基地偏在構造解消」島から、「基地存在構造解消」島を沈ませようとするような言説というのは、ほぼ皆無と言えよう。

一方、「基地存在構造解消」島からは、「基地偏在構造解消」島を沈ませるような言説が多く生み出されている。「基地偏在構造」島は、沈むべきという主張をするならば、「基地偏在構造」の解消にいかに取り組みべきかを示すべきではないだろうか。先に確認したように、「基地存在構造解消」島と「基地偏在構造解消」島の社会運動としての課題の設定に違いがある。「基地偏在構造解消」島の人々が主張しているのは、「基地偏在構造」への解決策が示されないまま、「安保破棄、全基地撤去」が唯一の道であり、それが実現されるまでは沖縄の人々は我慢すべきというはおかしいということである。多くの論者が指摘していることではあるが、「時間」という要素を抜きに議論すべきではない。「基地存在構造解消」島に多くの人が長い間立ち続けてきたが、「基地偏在構造」は解消されないままである。

構造の解体を目指しつつ、目の前の差別の解消に取り組むことは、その他の社会運動や議論にも見られる。また、そうした選択肢は、批判に値するものではない。例えば、フェミニストの多くは、婚姻制度(日本においては背後にある戸籍制度)の問題性を認識し、非婚・事実婚を選び、婚姻制度の解体を主張する者も多い。他方、日本においてLGBTの社会運動が盛んになる中で、結婚の平等化ということも議論され始めている。婚姻制度の在り方自体を問いつつも、結婚の平等化をひとまず実現するというは正しい選択のように見える。また、同様に、現在の性産業の有り様を解体することを目指しつつ、今そこで働いているセックスワーカーの声を聴き、労働状況を改善したり、偏見解消に努めたりするという道を選ぶということも相似の論の立て方であると言える。もちろんどのような議論においても、ラディカルな問題解決を最優先すべきという主張はあり得るだろう。しかし、その主張をマイノリティが聞いた時、「いつまで待たされなければいけないのか」という気持ちにさせられるのではないだろうか。目の前の差別が後回しにされるということは、謝花がロールズを引いて論じたように「立場の入れ替え可能性の確保」という観点から、正義に合わないと言えよう。

VI おわりに

ここまで宮地の環状島モデルを用いて、在沖米軍基地問題をめぐる複数のイシュー化の過程やその特徴について見てきた。考察においては、改めてそれぞれの島の課題の違いと、無関心な人々を巻き込むという点に関して「引き取り」島が有効であることを主張した。さらに、「基地存在構造解消」島と「基

地偏在構造解消」島は共存できることを確認した。上記の整理が、少しでも「基地存在偏在解消」島の水位を下げ、吹き荒れる〈風〉を弱くすることを願っている。

「基地存在構造解消」島と「基地偏在構造解消」島の島民の間で繰り広げられている論争は、遠くから見れば「内輪モメ」に見えるかもしれない。「内輪モメ」に見えるという事実は、「基地存在構造解消」島と「基地偏在構造解消」島の人々が、広い意味で同じ価値を有しているということを思い出させてもくれる。この島に立つのは、平等は大切な価値であり、差別はなくすべきものだと思っている人々である。そして、積極的に声を挙げ行動してきた人々である。

本稿では、「基地存在構造解消」島の課題と、「基地偏在構造解消」島の課題が別であることを強調したが、だからこそ、「基地存在構造解消」島の人々には、「基地偏在構造解消」島にも立ってほしい。県外移設を主張することや引き取り運動に参加することと、沖縄戦の悲惨さを語り継ぎ、高江、辺野古に座り込んで新基地の建設を止めること、「本土」で基地被害を伝え、安保や日米地位協定の問題点を共有すること、いずれも同時にできることである。とりわけ、高江、辺野古での工事を止めるという行動に関しては、人手が必要であり、県内外の人々ができる限り現場に足を運ぶ事は重要であろう。一方で、それをもって「基地偏在構造」を無視する言い訳にはしないでほしいとも思う。私達は、一つの事象に複数のイシュー化があり得ることを理解し、それぞれの課題に同時に取り組む意義を見出すことができるはずである。

注

- 1) 沖縄において、沖縄以外の日本に関して一般的に「内地」「本土」という呼称が用いられている。「内地」は植民地である「外地」を前提にした言葉であり、また「本土」も中心と周辺という発想に基づいている言葉であるが、その他、適切な語句が見つからないため、本稿では括弧つきで使用している。
- 2) 本稿を準備している中でも沖縄島北部に位置する東村高江の牧草地に米軍の大型輸送ヘリCH53が不時着・炎上した(2017年10月11日)。日米地位協定により、日本側は事故機体の本格的な調査はできなかった。
- 3) 沖縄島は、一般に「本島」と呼ばれるが、「本土」と同様の意味で問題含みな言葉であると言えよう。そこで本稿では、いわゆる「本島」を沖縄島という表記で統一している。
- 4) 高橋の整理を引用するならば、内閣府が3年ごとに多なっている「自衛隊・防衛問題に関する世論調査」において、「日米安全保障条約は日本の平和と安全に役立っていると思うか」という質問に対し、「役立っている」という回答は2000年1月以降、70%を超えてコンスタント

に漸増しており、2014年には82.9%となっている [高橋, 2015]。また、朝日新聞の全国世論調査においても同様の結果となっている [高橋, 2015]。

- 5) 東京でのデモについては、参加した女性たちに書いたもので、当時の経緯や様子を知ることができる [高里ほか, 2000]。
- 6) 2015年に、フェミニストの立場から県外移設論を主張し、複数のポジショナリティに応答することについて論じている [玉城, 2015]。

文献

- Alcoff, Linda M, 1988, “Cultural Feminism versus Post-Structuralism: The Identity Crisis in Feminist Theory”, *Signs*, 13, pp.405-436.
- , 2006, *Visible Identities: Race, Gender, and the Self*, Oxford University Press.
- 青木秀男, 2006, 「植民地主義をやめる——ひとつの応答 (書評×リブライ野村浩也著『無意識の植民地主義——日本人の米軍基地と沖縄人』)」『解放社会学研究』20, 73-78頁.
- , 2008, 「挑発への応答のために」『部落解放』600, 84-85頁.
- Arendt, Hannah, 1963/1965, *Eichman in Jerusalem: A Report on the Banality of Evil*, The Viking Press (=1969, 大久保和郎訳『イェルサレムのアイヒマン』みすず書房).
- 安里英子, 2005, 「批判としての対話——野村浩也『無意識の植民地主義』について」『けし風』48, 64-69頁.
- 新崎盛暉, 1996, 「現代日本社会における構造的沖縄差別としての日米安保」栗原彬編『講座差別の社会学2 日本社会の差別構造』弘文堂 138-152頁.
- , 2012, 『新崎盛暉が説く構造的沖縄差別』高文研.
- 知念ウシ, 2010, 『ウシがゆく——植民地主義を探索し、私をさがす旅』沖縄タイムス社.
- , 2013, 『シランフナー (知らんふり) の暴力——知念ウシ政治発言集』未来社.
- 土井智義, 2009, 「集団就職と『その後』」, 鳥山淳著『イモとハダシ——占領と現在』社会評論社 145-182頁.
- Enloe, Cynthia, 2000, *Maneuvers: The International Politics of Militarizing Women's Lives*, University of California Press, Berkley. (=2006, 上野千鶴子監訳・佐藤文香訳『策略——女性を軍事化する国際政治』岩波書店).
- 謝花剛, 2017, 「基地引き取り運動への提言——県外移設論の再認識を含めて」『月刊琉球』2月号, 59-69頁.
- 池田緑, 2014, 「沖縄と日本における社会意識のポリティクス——“平和”言説を中心に」『社会情報学研究』23, 15-37頁.
- , 2015, 「『沖縄問題』における免責化言説とポジショナリティの錯乱」『解放社会学』29, 94-116頁.
- , 2016, 「ポジショナリティ・ポリティクス序説」『法学研究』89 (2), 317-341頁.

- 宮地尚子, 2007, 『環状島＝トラウマの地政学』 みすず書房.
- 毛利慶典, 2017, 「反基地闘争の歴史と基地問題の行方——問うべきものを見失わないために」『部落解放研究』 23,35-54頁.
- 西智子, 1998, 「私たちは『県外移設』を選択するのか」『けし風』 19,56-57頁.
- 西岡信之, 2013, 「沖縄における憎悪犯罪」前田郎編『なぜ、いまヘイト・スピーチなのか』三一書房 107-118頁.
- 野村浩也, 2005, 『無意識の植民地主義——日本人の米軍基地と沖縄人』 御茶の水書房.
- 沖縄県知事講公室基地対策課, 2013, 『沖縄の米軍基地』.
- 千田有紀, 2005, 「アイデンティティとポジショナリティ——1990年代の『女』の問題の複合性をめぐって」上野千鶴子編『脱アイデンティティ』 勁草書房 267-287頁.
- 新城郁夫, 2012, 「基地県外移設を越えた争点を」『けし風』 75,72-73頁.
- 高橋哲哉, 2015, 『沖縄の米軍基地問題——「県外移設」を考える』 岩波新書.
- 高里鈴代, 真志喜トミ, 国政美恵, 2000, 「心に届け！沖縄の女たちは訴える」真喜志好一ほか『沖縄はもうだまされない——基地新設＝SACO合意のからくりを撃つ』 高文研 188-236頁.
- 玉城福子, 2015, 「フェミニストの視点に立つ県外移設論に向けて——複数のポジショナリティへの対応」『情況』 4 (9), 110-124頁.
- 桃原一彦, 2015, 「沖縄の『不和』を横領する支配の構図——「県外移設論」批判をめぐって」『解放社会学研究』 29,70-93頁.
- Yonetani, Julia, 2003, "Contested Memory—— Struggles Over War and Peace in Contemporary Okinawa". In Glenn D. Hook and Siddle ed. *Japan and Okinawa —— Structure and Subjectivity*, London:Routledge, pp.188-207.

(たましろ・ふくこ 沖縄大学非常勤講師)